



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 神田通信機株式会社  
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 昌弘

TEL 03-3252-7731

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,225	6.4	204	28.2	278	22.1	290	92.6
2018年3月期	5,850	0.0	159	2.0	227	5.9	151	0.5

(注) 包括利益 2019年3月期 263百万円 (42.4%) 2018年3月期 185百万円 (1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	362.91		7.6	4.0	3.3
2018年3月期	188.40		4.2	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,811	3,926	57.7	4,900.18
2018年3月期	7,142	3,703	51.9	4,621.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,926百万円 2018年3月期 3,703百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	162	278	119	1,346
2018年3月期	104	143	93	1,581

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		50.00	50.00	40	26.5	1.1
2019年3月期		0.00		60.00	60.00	48	16.5	1.3
2020年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		34.3	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	0.3	60		35		20		24.96
通期	6,500	4.4	180	12.1	230	17.3	140	51.9	174.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2019年3月期	874,409 株	2018年3月期	874,409 株
2019年3月期	73,046 株	2018年3月期	72,971 株
2019年3月期	801,382 株	2018年3月期	801,626 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。詳細は[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害等の影響がありましたが、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米中貿易摩擦による景気の減速懸念、中国経済の減速など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり培った情報・通信・映像事業の技術力に加え、照明制御業界内においてDALI制御のSier(注)として最も実績を有する先駆的企業として社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は62億25百万円(前年同期比6.4%増)となり、営業利益は2億4百万円(前年同期比28.2%増)、経常利益は2億78百万円(前年同期比22.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億90百万円(前年同期比92.6%増)となりました。

(注)Sierはシステムインテグレーションを行う事業者の総称であり、情報システムの企画、設計、開発、構築、導入等を請負うサービスを提供しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「5. 報告セグメントの変更に関する事項」をご参照ください。

#### ① 情報通信事業

ネットワークインフラの設計・提案・構築、自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業・社会福祉法人向け等のシステム開発及びハード、ソフトのサポートサービスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は58億75百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は1億54百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

#### ② 照明制御事業

国際標準規格DALI制御の「Sier」としてのポジションを活かし、社会に適合したソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2億81百万円(前年同期比27.9%増)となり、営業利益は9百万円(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は67百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は40百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は68億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億31百万円減少しました。これは主に、仕掛品が2億91百万円、受取手形・完成工事未収入金等が73百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債は28億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億54百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が5億28百万円減少し、繰延税金負債が87百万円、リース債務が25百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は39億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億23百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億50百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は13億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億62百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億19百万円、たな卸資産の減少2億83百万円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少5億31百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億78百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億73百万円等の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出4億86百万円、有形固定資産の取得による支出69百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億19百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出49百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資が回復すると予想されます。このような環境において、当社は、企業価値の源泉である「信頼の社歴と財務基盤」と「全国をカバーする営業網とメンテナンスサービス、システムセンターによる24時間365日対応」でお客様に満足されるソリューションを提供することにより、社会に貢献してまいります。また、市場規模の拡大している照明制御事業においてDALI制御のSierとしての位置付けを優位に営業を展開してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は65億0百万円を予定しております。また、利益につきましては、営業利益1億80百万円、経常利益2億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億40百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証ジャスダック市場に上場している他社の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,643,018	1,808,159
受取手形・完成工事未収入金等	1,871,745	1,797,804
未成工事支出金	208,134	204,404
仕掛品	312,372	21,251
その他のたな卸資産	3,502	15,058
その他	121,181	80,574
貸倒引当金	△18,203	△1,790
流動資産合計	4,141,751	3,925,461
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	331,562	326,637
土地	1,520,934	1,422,508
建設仮勘定	-	6,918
その他（純額）	9,830	15,146
有形固定資産合計	1,862,327	1,771,210
無形固定資産	8,340	10,840
投資その他の資産		
投資有価証券	981,689	939,883
繰延税金資産	-	10,407
その他	164,513	167,822
貸倒引当金	△16,070	△14,169
投資その他の資産合計	1,130,132	1,103,944
固定資産合計	3,000,800	2,885,996
資産合計	7,142,552	6,811,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,565,028	1,036,602
短期借入金	220,000	190,000
未払法人税等	78,814	109,358
賞与引当金	153,130	151,260
役員賞与引当金	14,660	17,830
受注工事損失引当金	-	3,771
その他	329,652	383,286
流動負債合計	2,361,286	1,892,109
固定負債		
リース債務	65,487	40,271
繰延税金負債	106,665	19,006
退職給付に係る負債	859,890	882,053
役員退職慰労引当金	23,558	29,640
その他	22,035	21,555
固定負債合計	1,077,636	992,527
負債合計	3,438,922	2,884,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	1,108,377	1,359,133
自己株式	△131,178	△131,369
株主資本合計	3,375,108	3,625,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,763	298,034
退職給付に係る調整累計額	△2,242	3,114
その他の包括利益累計額合計	328,520	301,148
純資産合計	3,703,629	3,926,821
負債純資産合計	7,142,552	6,811,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,850,420	6,225,589
売上原価	4,329,174	4,669,630
売上総利益	1,521,246	1,555,958
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,093	108,159
従業員給料手当	608,417	575,474
賞与引当金繰入額	89,481	84,884
役員賞与引当金繰入額	14,660	17,830
退職給付費用	42,673	39,522
その他	494,171	525,237
販売費及び一般管理費合計	1,361,497	1,351,108
営業利益	159,749	204,850
営業外収益		
受取配当金	18,611	20,852
受取手数料	36,654	41,562
その他	16,181	14,336
営業外収益合計	71,448	76,751
営業外費用		
支払利息	2,842	2,854
売上割引	417	186
その他	63	372
営業外費用合計	3,323	3,412
経常利益	227,874	278,188
特別利益		
固定資産売却益	-	41,519
特別利益合計	-	41,519
税金等調整前当期純利益	227,874	319,707
法人税、住民税及び事業税	76,848	117,525
法人税等調整額	-	△88,644
法人税等合計	76,848	28,881
当期純利益	151,025	290,827
親会社株主に帰属する当期純利益	151,025	290,827

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	151,025	290,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,468	△32,729
退職給付に係る調整額	3,537	5,356
その他の包括利益合計	34,006	△27,372
包括利益	185,032	263,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,032	263,454

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,087,084	997,442	△130,368	3,264,983
当期変動額					
剰余金の配当			△40,090		△40,090
親会社株主に帰属する当期純利益			151,025		151,025
自己株式の取得				△809	△809
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	110,934	△809	110,125
当期末残高	1,310,825	1,087,084	1,108,377	△131,178	3,375,108

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	300,294	△5,780	294,514	3,559,497
当期変動額				
剰余金の配当				△40,090
親会社株主に帰属する当期純利益				151,025
自己株式の取得				△809
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,468	3,537	34,006	34,006
当期変動額合計	30,468	3,537	34,006	144,132
当期末残高	330,763	△2,242	328,520	3,703,629

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,087,084	1,108,377	△131,178	3,375,108
当期変動額					
剰余金の配当			△40,071		△40,071
親会社株主に帰属する当期純利益			290,827		290,827
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	250,755	△190	250,564
当期末残高	1,310,825	1,087,084	1,359,133	△131,369	3,625,673

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	330,763	△2,242	328,520	3,703,629
当期変動額				
剰余金の配当				△40,071
親会社株主に帰属する当期純利益				290,827
自己株式の取得				△190
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,729	5,356	△27,372	△27,372
当期変動額合計	△32,729	5,356	△27,372	223,192
当期末残高	298,034	3,114	301,148	3,926,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	227,874	319,707
減価償却費	28,316	27,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,716	△18,313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,729	△1,870
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	3,170
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,866	3,771
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,570	27,519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54,275	6,082
受取利息及び受取配当金	△21,399	△22,894
支払利息	2,842	2,854
固定資産売却損益 (△は益)	—	△41,519
売上債権の増減額 (△は増加)	△260,237	56,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△303,965	283,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	525,563	△531,705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,601	63,891
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,074	20,042
その他の負債の増減額 (△は減少)	△18,790	26,456
その他	△615	△1,064
小計	117,956	224,286
利息及び配当金の受取額	22,606	24,094
利息の支払額	△2,833	△2,697
法人税等の支払額	△32,751	△82,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,978	162,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△86,686	△486,687
定期預金の払戻による収入	86,686	86,686
有形固定資産の取得による支出	△8,090	△69,882
有形固定資産の売却による収入	—	173,804
無形固定資産の取得による支出	—	△2,500
投資有価証券の売却による収入	1,453	4,004
投資有価証券の取得による支出	△3,431	△4,404
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
リース投資資産の回収による収入	53,302	49,677
差入保証金の差入による支出	△952	△21,802
差入保証金の回収による収入	879	4,412
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	4,176	4,176
その他の支出	△4,257	△10,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,079	△278,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△30,000
リース債務の返済による支出	△53,448	△49,586
配当金の支払額	△39,572	△39,630
自己株式の取得による支出	△809	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,831	△119,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,226	△234,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,009	1,581,236
現金及び現金同等物の期末残高	1,581,236	1,346,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業の内容により、「情報通信事業」、「照明制御事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「情報通信事業」はネットワークインフラの設計・提案・構築、自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業・社会福祉法人向け等のシステム開発及びハード、ソフトのサポートサービスを行い、「照明制御事業」は国際標準規格DALI制御の「S I e r」としてのポジションを活かし、社会に適合したソリューションビジネスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報通信事業	照明制御事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,563,089	220,530	66,801	5,850,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,563,089	220,530	66,801	5,850,420
セグメント利益又はセグメント損失(△)	141,285	△21,967	40,431	159,749
その他の項目				
減価償却費	16,078	2,766	9,471	28,316

(注) 1.セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。

2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報通信事業	照明制御事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,875,968	281,955	67,665	6,225,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,875,968	281,955	67,665	6,225,589
セグメント利益	154,552	9,806	40,491	204,850
その他の項目				
減価償却費	18,691	581	8,695	27,968

(注) 1.セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。

2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,850,420	6,225,589
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	5,850,420	6,225,589

5 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、既存事業の収益率の向上を目的とした組織変更に伴い「建設事業」と「情報システム事業」を統合し「情報通信事業」としております。また同時に、照明制御事業の拡大を目的とした組織変更に伴い、従来、「建設事業」に含まれていた「照明制御事業」を区分し、報告セグメントは「情報通信事業」「照明制御事業」「不動産賃貸事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分方法に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,621.23円	4,900.18円
1株当たり当期純利益金額	188.40円	362.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	151,025	290,827
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	151,025	290,827
普通株式の期中平均株式数 (千株)	801	801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。